

第165期 (平成14年度) 決算説明会

内 容

1. 説明

- (1) 第165期 (平成14年度) 業績の概況と決算分析
- (2) 第166期 (平成15年度)への展望と予想
- (3) 中期経営計画(平成15年度～17年度)

2. 質疑応答

以上

- 日時:平成15年5月22日
- 会場:東洋インキ製造(株) 会議室

東洋インキ製造株式会社

本資料中の計画、予想は平成15年5月22日現在の認識・前提にたっており、
これからの国際情勢、経済事情、事業環境等に著しい変化があった場合には、
実際の業績が記載と大きく異なる可能性があります。

第165期(平成14年度) 業績の概況と決算分析

減収増益、対売上利益率の向上

(単位:億円)

科目	平成14年度	平成13年度
売上高	2,170	2,223
売上原価	1,648	1,765
販売費・一般管理費	441	388
営業利益	80	69
営業外収益	32	34
営業外費用	37	39
経常利益	75	64

科目	平成14年度	平成13年度
特別利益	50	29
特別損失	75	78
税引前 当期純利益	50	15
法人税、住民税 及び事業税	19	23
法人税等調整額	6	18
少数株主損益	4	3
当期純利益	20	8

【前期比】

売上	2.4%	
売上原価比率	79.4%	75.9%
対売上営業利益率	3.1%	3.7%
対売上経常利益率	2.9%	3.5%

対売上税引前純利益率	0.7%	2.3%
対売上当期純利益率	0.4%	1.0%

(単位:億円)

科目	平成14年度	平成13年度
流動資産	1,330	1,453
固定資産	1,316	1,378
繰延資産他	-	-
資産合計	2,647	2,832

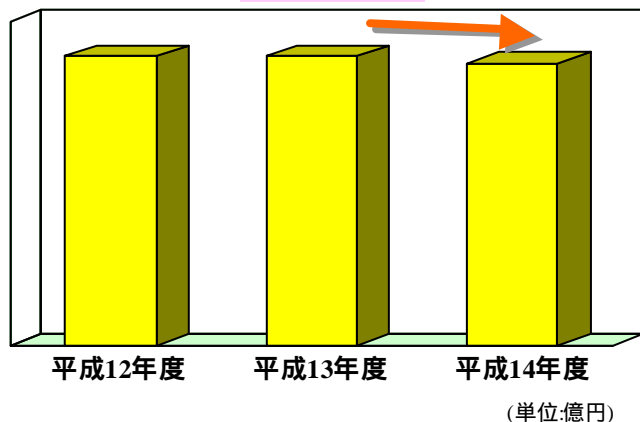
流動負債	814	1,090
固定負債	635	523
負債合計	1,449	1,613
少数株主持分	35	37

科目	平成14年度	平成13年度
資本金	246	246
資本剰余金	258	258
利益剰余金	703	700
その他有価証券 評価差額	16	7
為替調整勘定	28	15
資本合計	1,162	1,180
負債、少数株主持分 及び資本合計	2,647	2,832

	連結会社 従業員人数 (人)	連結 会社 (社)	持分 会社 (社)	総資産 (A)	株主資本 (B)	株主資本 比率 (B/A) (%)	ROA (%)	ROE (%)	有利子 負債	保証 債務
平成13年度	6,508	68	13	2,832	1,180	41.70	0.28	0.68	944	49
平成14年度	6,362	67	12	2,647	1,162	43.91	0.79	1.81	902	43

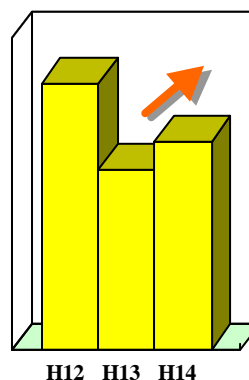
総資産 184 (6.5%) 前期比】

売上高

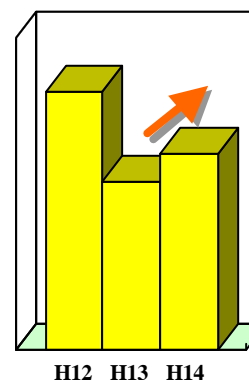


	平成12年度	平成13年度	平成14年度
売上高	2,222	2,223	2,170
前期比	3.0	0.1	2.4

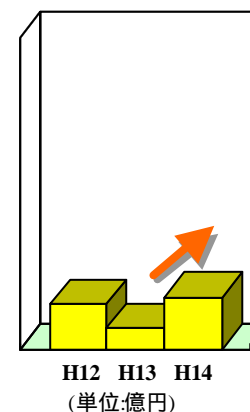
営業利益



経常利益



当期利益



	平成12年度	平成13年度	平成14年度
営業利益	102	69	80
前期比	57.7	32.2	16.6
経常利益	99	64	75
前期比	72.2	35.0	16.4
当期利益	17	8	20
前期比	65.9	53.0	160.9
ROE	1.46	0.68	1.81
ROA	0.60	0.28	0.79

売上高は対前年2.4%減少
53億円



- ❖ 先進国市場、特に米国での市況悪化による売上減少
米州極(22億円)
- ❖ 機械・機器関連(49億円)、その他(サービスの外部提供等
20億円)の売上が減少
- ❖ 化成品・メディア材料(27億円)、所在地別ではアジア極・中国極
(23億円)が売上増
- ❖ 主力の印刷インキは新製品が下支え、微減

売上総利益額・率の向上による
営業利益、経常利益の向上
各11億円

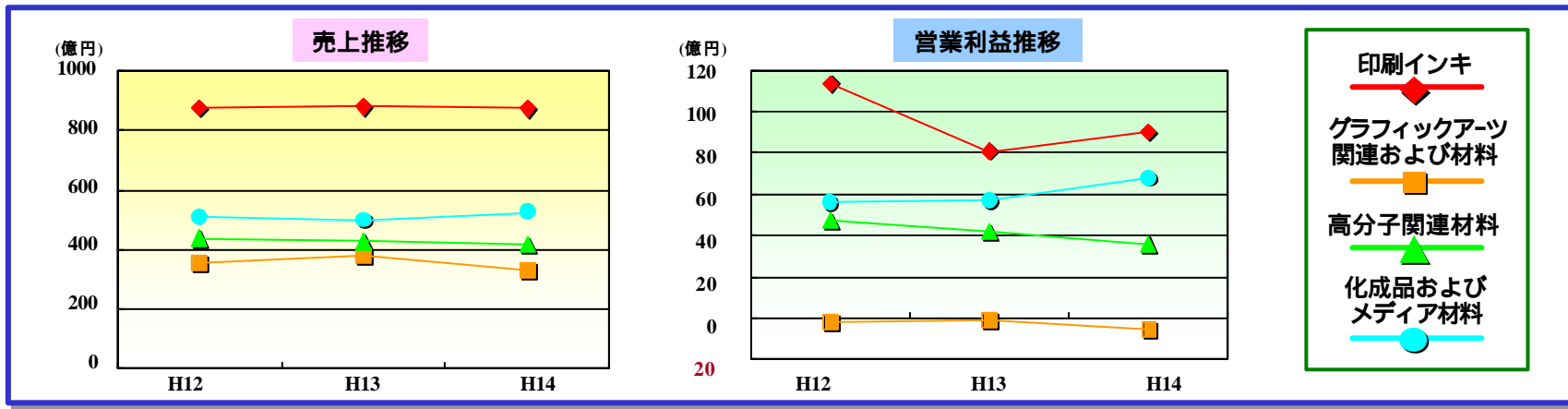


営業利益 国内で 5億円、海外で+11億円、
連結調整で+5億円

- ❖ 機械・機器などの仕入れ商品や不採算品が減少し、顔料や
カラーフィルター用材料が増加するというセールスマックス
- ❖ 海外特にアジア・中国における印刷インキの売上増による
利益向上
- ❖ 固定費削減、生産性向上効果
- ❖ コスト増としては情報システム整備のための費用増や
取引先の経営破綻による貸倒引当の増



セグメント分析



(単位:億円)

	印刷インキ		グラフィックアーツ 関連および材料		高分子関連 材料		化成品および メディア材料		その他		消去又は全社		合計	
	売上高 (前期比)	営業利益 (前期比)	売上高 (前期比)	営業利益 (前期比)	売上高 (前期比)	営業利益 (前期比)	売上高 (前期比)	営業利益 (前期比)	売上高 (前期比)	営業利益 (前期比)	売上高 (前期比)	営業利益 (前期比)	売上高 (前期比)	営業利益 (前期比)
平成 12年度	877 (8.0)	114 (21.8)	358 (3.5)	2 (***)	439 (1.5)	47 (7.8)	509 (5.1)	56 (46.0)	122 (6.8)	2 (***)	84 (***)	110 (***)	2,222 (3.0)	102 (57.7)
平成 13年度	879 (0.3)	81 (28.8)	379 (5.7)	1 (***)	427 (2.7)	42 (11.3)	499 (1.8)	57 (2.7)	120 (1.8)	3 (***)	83 (***)	113 (***)	2,223 (0.1)	69 (32.2)
平成 14年度	873 (0.7)	★90 (11.0)	331 (12.5)	5 (***)	416 (2.6)	36 (14.2)	★525 (5.2)	★68 (19.5)	103 (14.3)	3 (***)	80 (***)	105 (***)	2,170 (2.4)	★80 (16.6)

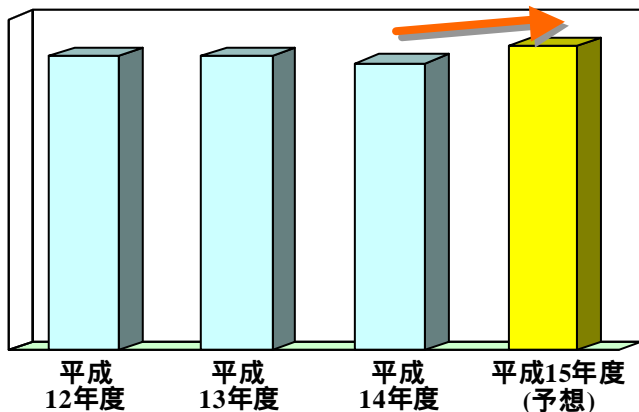
(単位: 億円)

	平成13年度		平成14年度		業績 Review
	売上実績	営業利益	売上実績	営業利益	
1. 日本	1,845	58	1,794 (2.8%)	53 (9.0%)	化成品・メディア材料好調。機械・機器関連の売上大幅減少 高付加価値製品の伸長。ソフトウェア関連費用、貸倒れ引 当金の増加など
2. 中国・アジア ・オセアニア	278	14	311 (11.5%)	25 (71.9%)	円高、中国の会計制度変更による貸倒れ引当金の増加、台 湾ディスプレイカラー用材料新会社の創業赤字などを需要 の伸びと拡販努力でカバー。印刷インキ事業伸長と中国から の顔料輸出増加
3. ヨーロッパ	86	0.5	90 (4.0%)	1 (* **)	グラフィックアーツ関連材料、メディア材料の販売低調。主力 顔料の売上増も価格競争による収益低下。ハンガリー撤退 費用とメディア材料の主力顧客の経営破綻
4. 北米	103	0.6	81 (21.5%)	2 (247.8%)	主力の建築材用グラビアインキは需要回復し、プラスチック 着色剤も自動車用などを中心に好調。顔料は不採算品の販 売を止めたことで売上減。オフセットインキも固定費の大幅 な削減により、前期の損失を大幅に解消。メディア材料の販 売を日本からの輸出に変更したため売上10億円減少。
連結	2,223	69	2,170 (2.4%)	80 (16.6%)	

- ❖ 成長マーケットである中国・東南アジアでは売上高、営業利益率の伸長が著しく、
期初の目標をクリアした
- ❖ 一方、米国はプロダクトミックスの変更で売上が大幅に減少した

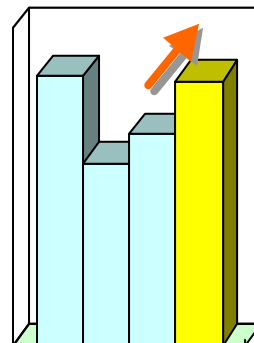
第166期 (平成15年度)への展望と予想

売上高



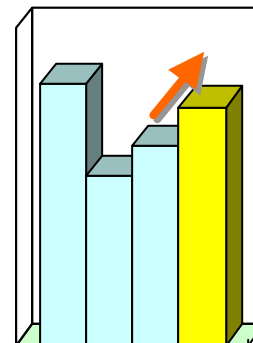
(単位:億円)

営業利益



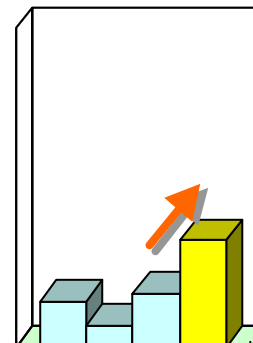
H12 H13 H14 H15

経常利益



H12 H13 H14 H15

当期利益



H12 H13 H14 H15

(単位:億円)

	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度(予想)
売上高	2,222	2,223	2,170	2,300
前期比	3.0	0.1	2.4	6.0

	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度(予想)
営業利益	102	69	80	100
前期比	57.7	32.2	16.6	23.6
経常利益	99	64	75	90
前期比	72.2	35.0	16.4	19.2
当期利益	17	8	20	40
前期比	65.9	53.0	160.9	90.5
ROE (%)	1.46	0.68	1.81	3.39
ROA (%)	0.60	0.28	0.79	1.52

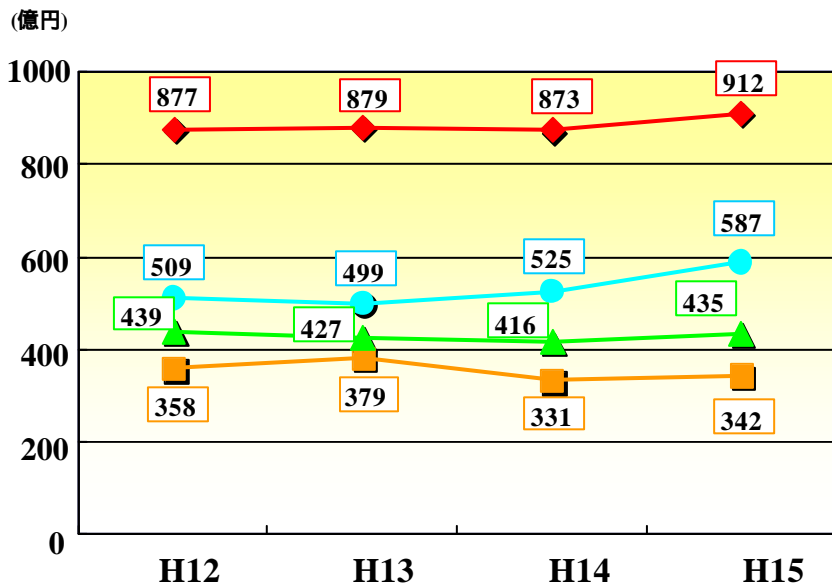
(単位:億円)

	平成14年度 売上実績	平成15年度 売上目標	差	平成14年度 営業利益 実績	平成15年度 営業利益 目標	差
日本	1,794	1,862	+68 (+3.8%)	53	62	+9 (+17.0%)
中国・アジア ・オセアニア	311	374	+63 (+20.3%)	25	33	+8 (+32%)
ヨーロッパ	90	90	0	1	1	+2
米国	81	90	+9 (+11.1%)	2	4	+2
小計	2,276	2,416		79	100	
消去又は全社	106	116		1		
連結	2,170	2,300	+130 (6%)	80	100	+20

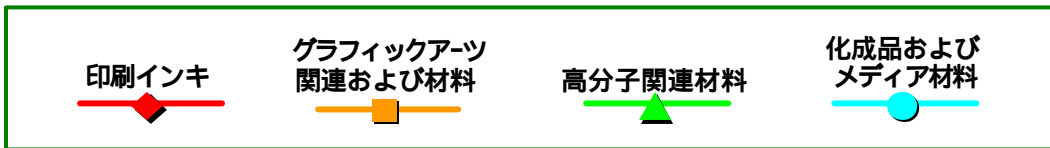
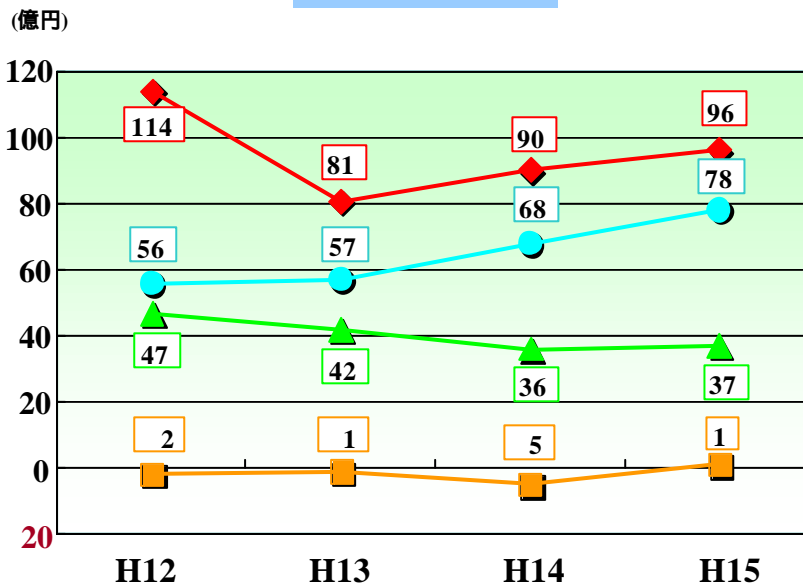
(単位:億円)

	印刷インキ		グラフィックアーツ 関連および材料		高分子関連 材料		化成品および メディア材料		その他		消去又は全社		合 計	
	売上高 (前期比)	営業利益 (前期比)	売上高 (前期比)	営業利益 (前期比)	売上高 (前期比)	営業利益 (前期比)	売上高 (前期比)	営業利益 (前期比)	売上高 (前期比)	営業利益 (前期比)	売上高 (前期比)	営業利益 (前期比)	売上高 (前期比)	営業利益 (前期比)
平成 12年度	877 (8.0)	114 (21.8)	358 (3.5)	2 (***)	439 (1.5)	47 (7.8)	509 (5.1)	56 (46.0)	122 (6.8)	2 (***)	84 (***)	110 (***)	2,222 (3.0)	102 (57.7)
平成 13年度	879 (0.3)	81 (28.8)	379 (5.7)	1 (***)	427 (2.7)	42 (11.3)	499 (1.8)	57 (2.7)	120 (1.8)	3 (***)	83 (***)	113 (***)	2,223 (0.1)	69 (32.2)
平成 14年度	873 (0.7)	90 (11.0)	331 (12.5)	5 (***)	416 (2.6)	36 (14.2)	525 (5.2)	68 (19.5)	103 (14.3)	3 (***)	80 (***)	105 (***)	2,170 (2.4)	80 (16.6)
平成 15年度 (予想)	912 (4.5)	96 (6.0)	342 (3.1)	1 (***)	435 (4.5)	37 (4.0)	587 (11.8)	78 (13.8)	102 (0.8)	1 (***)	80 (***)	112 (***)	2,300 (6.0)	100 (23.6)

売上高推移



営業利益推移



(単位:億円)

	連結会社 従業員人数 (人)	連結 会社 (社)	持分 会社 (社)	総資産 (A)	株主資本 (B)	株主資本 比率 (B/A) (%)	ROA (%)	ROE (%)	有利子 負債	保証 債務
平成12年度	6,805	73	14	2,840	1,172	41.28	0.60	1.46	939	59
平成13年度	6,508	68	13	2,832	1,180	41.70	0.28	0.68	944	49
平成14年度	6,411	67	12	2,647	1,162	43.92	0.79	1.81	902	43
平成15年度 (予想)	6,362	59	11	2,639	1,180	44.70	1.52	3.39	860	40

連結会社の減はオーストラリアの組織改編による会社数の減(4社減)と事業休止会社の清算完了を見込むものです。

持分会社の減はメキシコの顔料製造会社の株式譲渡によるものです。

中期経営計画 (平成15年度～17年度)

ビジョン達成に基づいた中期経営スケジュールリング



定性行動ガイダンス

- ① ドメインを見直した事業開発を行う
- ② コアテクノロジーとしてのテクノロジープラットフォームを新設する
- ③ シナジー戦略とキャッシュフロー経営を行う
- ④ コーポレートガバナンスを改革する

ガイダンス達成手段

中国・東南アジア地域での投資
と事業拡大
日本・米国・欧州地域での事業
充実(事業の進化)
ファインケミカル・環境対応新製品
新事業の拡大推進
トータルSCMとアライアンスによる
資産の効率運用
独自指標による投資 経営効率の
向上とガバナンス強化
(TIVC 54.4億円)

中計の目標値のガイダンス

	中計の目標値のガイダンス
売上高	2,500億円
経常利益	175億円
純利益	100億円
総資産	2,800億円
ROA	3.0%以上
ROE	6.0%以上

ガイダンスは中計期間中の行動指針として示されているものであり、業績予想数値とは異なります。

会社理念

東洋インキグループビジネス行動基準
(平成15年4月1日改訂)

リスクマネジメント委員会

リスク管理を中心とした取り組み

- 環境リスク
- 製品リスク
- 情報リスク
- 災害等に対するリスク
- ビジネスリスク

為替リスク

● 輸出入バランスを中心に事業体の戦略に組み込む

倒産リスク

● ビジネス&営業本部(BMS本部)による横串支援機能を中心に連携

在庫リスク

● サプライチェーン・マネジメントチェーン本部(SCM本部)を中心とした在庫管理委員会による事業体と連携

低収益事業に対するリスク

● 事業評価制度、社内監査の強化、事業再生委員会などによる連携

コンプライアンス委員会

倫理法令遵守体制確立を中心とした取り組み

- ビジネス行動基準の実践
- 法務リスク
- コーポレートガバナンス